

事業費補助金調査票(表)

補助金名	農地集積促進事業補助金
------	-------------

担当課	経済部 農政課					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	06	01	02	50	— 02
事業名	農業経営強化対策促進事業					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	市単					
補助の種類	事業					

R5実施計画額	10,750	千円
R4 予算額	10,750	千円
R3 決算額	10,165	千円
R2 決算額	9,612	千円
R1 決算額	-	千円
H30 決算額	-	千円
H29 決算額	-	千円

事業の趣旨・目的	<p>近年における農業農村社会の高齢化、兼業化とこれに伴う農業の担い手の減少、耕作放棄地の増加等の状況に対処しつつ、農地の利用を増進し、土地利用型農業の生産性を高め、担い手の育成確保を図ることが重要な課題となっている。</p> <p>本事業は、このような課題に対応するとともに、農地の利用集積を進めるため、農地中間管理機構と利用権を設定した者及び農地中間管理機構から利用権設定を受けた者に対し、農地集積促進事業補助金の交付を行うことにより、農用地の有効利用の促進及び農業の担い手の育成確保を図り、もって地域農業の構造改善に資するものである。</p>	補助対象者	<p>【補助対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理機構を通して担い手に利用権を設定した者</li> <li>・農地中間管理機構から利用権の設定を受けた認定農業者等</li> </ul> <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地集積促進事業補助金に係る経費</li> </ul> <p>【補助率】</p> <p>貸し手 4円/㎡</p> <p>借り手 6円/㎡</p> <p>(1㎡未満は切り捨て)</p>										
	<table border="1"> <tr> <td>開始年度</td> <td>令和 2 年度</td> </tr> </table>		開始年度	令和 2 年度	<p>【補助率】</p> <p>貸し手 4円/㎡</p> <p>借り手 6円/㎡</p> <p>(1㎡未満は切り捨て)</p>								
開始年度	令和 2 年度												
根拠法令等	(市) 農地集積促進事業補助金交付規則	補助率	<p>【国県等の補助率】</p> <p>市単独補助事業のため、国県等の補助なし</p>										
留意事項	令和2年度に旧制度(農地流動化促進等活動事業補助金)から移行		<p>【近隣自治体の補助率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐倉市: 認定新規就農者 3年～ 15,000円/10a</li> <li>・佐倉市: 認定農業者 6年～ 15,000円/10a</li> </ul> <p>(貸し手は対象外)</p>										
決算内訳	令和 3 年度決算額等 (単位: 千円)			成果指標	<p>成果指標: 利用権設定面積</p> <p>(単位: ha)</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>149.0</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>125.2</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>207.7</td> </tr> </table>	年度	数値	令和3年度	149.0	令和2年度	125.2	令和元年度	207.7
	年度	数値											
	令和3年度	149.0											
	令和2年度	125.2											
	令和元年度	207.7											
		金額	件数			割合							
全体事業費	10,165												
うち市補助金	10,165	241	100.0%										
うち国補助	0		0.0%										
うち県補助	0		0.0%										
自己負担	0		0.0%										

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ウ. 地域の経済・産業の振興, 雇用の促進に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる、「元気な農林水産業を育むまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	現在の農業の問題点である担い手の減少等の対策とし、当事業を活用し農用地の有効利用の促進及び農業の担い手の育成確保を図り、もって地域農業の構造改善に資する。農地中間管理事業の活用を推進する農地集積・集約化対策事業があるが、本事業は貸し手、借り手に補助金を交付することで、農用地の有効利用を促進するものである。
	類似の補助事業はない	いいえ	
妥当性	特定財源控除後の補助率は1/2以下である	はい	
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	普通	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	-	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	-	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	-	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	利用権設定面積 R1:207.7ha R2:125.2ha R3:149.0ha
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	本市では担い手農家への集積率が4割を超える実績があり、補助の効果が認められる。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている(補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
最終評価	維持継続		
所見	本事業は、農用地の有効利用の促進及び担い手農家の育成確保を図るため、農地集積促進事業補助金の交付を行うものであり、その成果もあり本市では担い手農家への集積率が4割を超える実績がある。国補助事業である農地集積・集約化対策事業も引き続き活用しながら、本事業についても国及び県、近隣市町の動向を注視して継続する。		